

## OECDによる中間経済見通しの公表（2018年9月）について

平成30年9月  
OECD代表部

本年5月のOECDによる経済見通し（Economic Outlook 103）につき、その後の新たな状況変化を織り込み、部分的な改定を行う中間経済見通しが20日、OECDより公表されました。

今回の中間経済見通しにおける主要国・地域の2018年、19年の実質GDP成長率は以下のとおりです（（ ）内は本年5月時点の見通し）。

	2017年（実績）	2018年	2019年
日本	1.7%	1.2% (1.2)	1.2% (1.2)
米国	2.2%	2.9% (2.9)	2.7% (2.8)
ユーロ圏	2.5%	2.0% (2.2)	1.9% (2.1)
中国	6.9%	6.7% (6.7)	6.4% (6.4)
世界	3.6%	3.7% (3.8)	3.7% (3.9)

- ・ 世界経済の拡大はピークを越えた可能性がある。GDP成長率は、下方リスクの強まりにより、2018年3.7%、2019年3.7%となる見込み。政策によるサポートと強い雇用の伸びが内需を支えているものの、いくつかの新興市場経済は、金融市場からの圧力の高まりにより強い逆風に直面している。賃金と物価の伸びは低いままであるが、緩やかに上昇する見込み。
- ・ 世界貿易の伸びは、2018年上半期に減速しており、追加的な貿易制限措置は、雇用や生活水準に悪影響を与えるだろう。予想より早い先進国の金融政策の正常化や、貿易を巡る緊張が新興市場経済に対する更なる金融市場の圧力をもたらす可能性がある。
- ・ 経済政策は相当の不確実性がある中、いくつかの課題に直面している。金融政策は緩やかな正常化が必要である。財政政策は、持続的でより包摂的な成長に焦点を当てるべきである。また、将来の下降局面に備えて、金融及び財政政策の余地を回復する必要がある。中期的な生活水準引上げや機会向上のため、より強力な構造改革努力が必要である。
- ・ 日本については、GDP成長率は、2018年は1.2%程度、2019年は1.2%程度となる見込み。高い企業収益、深刻な労働力不足等に支えられ、民間設備投資が強さを維持する見込み。賃金上昇率が緩やかに高まる兆しがあるものの、民間消費の伸びは引き続き緩やかなものとなる見込み。貿易の保護主義と最近の自然災害の影響が、成長にとっての主要な短期的なリスクである。

（注）OECDエコノミック・アウトルックは年2回（5、11月頃）、部分的に改定する中間経済見通しは年2回（3、9月頃）公表されます。引用等に当たっては、本文を参照下さい。

（以上）